

総務省官僚の接待疑惑の徹底解明を求める意見書

菅義偉首相の長男菅正剛氏が勤務する放送事業会社「東北新社」から総務省幹部らが接待を受けていたことが明らかになった。接待を受けていた幹部は同省幹部・出身者13人で、総務省は内11人を国家公務員倫理規定違反と認定し、減給などの懲戒処分とした。また、7万4千円を超える高額接待を受けていた内閣広報官（前総務審議官）について、当初菅総理は続投を求めたが、当人が体調不良による辞職を申し出て菅総理が追認した。

国会で、東北新社の接待の席で放送事業に関わるやり取りがあったのか問われ、総務省幹部は否定したが、週刊誌の取材音声データが公開され、事業内容について触れていたことを認めた。

衛星放送の許認可の権限を持つ総務省官僚を接待した目的、官僚が会食に応じた動機や理由、接待が頻繁に行われた背景、行政に及ぼした影響はいまだ明らかになっていない。

菅総理が総務相時代に正剛氏を大臣秘書に起用したことで総務省幹部との面識ができ、東北新社創業者に引き合わせたのも菅総理だった。

疑惑を払拭する責任は菅総理にも求められ、国会で事実をつまびらかに説明する責任がある。

また、辞職した内閣広報官、総務審議官がNTTから高額な接待を受けていたことが新たに明らかになった。これまで総務省審議官は東北新社以外から接待は受けていないと答弁してきたが、虚偽答弁だったことも疑われる。NTTは「携帯料金引き下げ」という菅総理の看板政策にかかわる事業者であり、事実を明らかにすることが必要である。

東北新社、NTTと接待を受けた総務省幹部を国会に招致して真実を明らかにすることが、国民の政治不信を払拭する上でも必要である。

よって、町田市議会は、総務省官僚などの接待疑惑の徹底解明を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。